

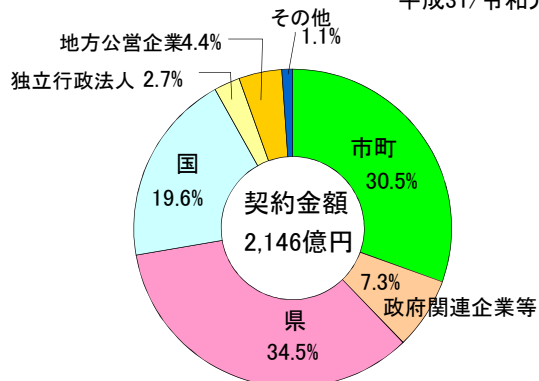
建設・住宅

建設

平成31/令和元年度の公共工事の件数は2,807件で、前年度に比べ102件(3.5%)減少しました。契約額は2,146億円で前年度に比べ20億円(0.9%)増加しました。

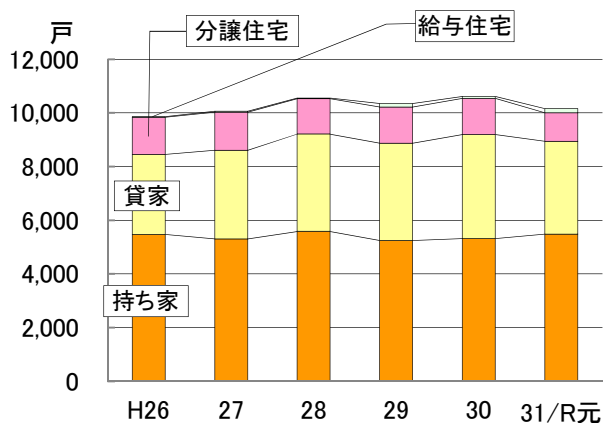
発注者別の契約額割合でみると、市町30.5%(654億円)、政府関連企業等7.3%(157億円)、県34.5%(740億円)、国19.6%(420億円)、独立行政法人2.7%(57億円)、地方公営企業4.4%(94億円)、その他1.1%(23億円)となっています。

図26 発注者別公共工事費割合 平成31/令和元年度



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成31/令和元年中に着工された新設住宅は1万162戸で、前年に比べ454戸(4.3%)減少しました。

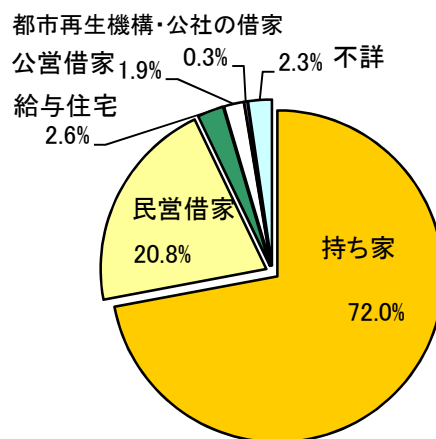
利用関係別にみると、持ち家5,482戸(構成比53.9%)、貸家3,464戸(同34.1%)、分譲住宅1,056戸(同10.4%)、給与住宅160戸(同1.6%)となっています。

住宅

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」